

# 広島県とヤマトホールディングス株式会社及び ヤマト運輸株式会社との包括的連携に関する協定書

広島県を甲とし、ヤマトホールディングス株式会社を乙とし、ヤマト運輸株式会社を丙として、甲、乙及び丙は、相互の連携を強化し、県民サービスの向上と広島県内における地域の一層の活性化に資するため、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結した。

## （目的）

第1条 本協定は、甲、乙及び丙が、緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応し、県民サービスの向上及び地域社会の活性化を図ることを目的とする。

## （連携事項）

第2条 甲、乙及び丙は前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、協力する。

- (1) 県産品の販売促進に関すること
- (2) 県政情報の発信・観光振興に関すること
- (3) 地域防災に関すること
- (4) 地域の安全・安心に関すること
- (5) 環境対策・リサイクルに関すること
- (6) 女性の活躍・働き方改革に関すること
- (7) 少子化対策・子育て支援・青少年育成に関すること
- (8) 高齢者支援・障害者支援に関すること
- (9) 健康増進・食育に関すること
- (10) 教育・文化の振興に関すること
- (11) その他、県民サービスの向上、地域社会の活性化に関すること

2 前項各号に定める事項（以下「連携事項」という。）を効果的に推進するため、甲、乙及び丙は定期的に協議を行うものとし、具体的な取組内容及び実施方法については、甲、乙及び丙が協議の上、取組毎に別途取り決める。

3 連携事項を推進するに当たっては、甲、乙及び丙は県内市町等との連携が図られるよう努めるものとする。

## （期間）

第3条 本協定の有効期間は、締結日より1年間とし、期間満了の1か月前までに甲、乙又は丙により書面による申し出がなければ、1年間更新するものとし、その後も同様に

更新するものとする。

2 甲、乙又は丙のいずれかが本協定の解約を希望する場合は、解約予定日の1か月前までに書面をもって相手方に通知することにより本協定を解約できるものとする。

(協定の見直し)

第4条 甲、乙又は丙のいずれかから本協定の内容変更を申し出たときは、その都度協議の上、その変更を行うものとする。

(守秘義務)

第5条 甲、乙及び丙は連携事項の実施に当たり知り得た相手方の秘密を、相手方の承諾を得ずに他に漏らしてはならない。

(疑義の決定)

第6条 本協定の定める事項に関して疑義等が生じた場合及び本協定に定めのない事項で必要がある場合は、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、協定書3通を作成し、甲、乙及び丙が署名して、各自その1通を所持する。

平成29年8月29日

甲 広島県  
代表者 広島県知事  
湯崎 英彦

乙 東京都中央区銀座二丁目16番10号  
ヤマトホールディングス株式会社  
代表取締役会長  
木川 眞

丙 東京都中央区銀座二丁目16番10号  
ヤマト運輸株式会社  
代表取締役社長  
長尾 裕